

人件費の適正化

1 基本的な考え方

(1) 趣旨

人件費の適正化については、行政改革大綱及び集中改革プランを柱としながら、さらなる行財政改革の推進のため、「結城市行政改革推進本部」のなかに「結城市財政健全化対策プロジェクトチーム」を設置し、協議・検討を行い、将来にわたり市民サービスの向上と、安定した健全な財政運営の確立をめざすものです。

(2) これまでの経緯

平成8年6月に「結城市行政改革大綱」を策定し取り組んで以来、社会経済情勢の変化と地方分権など時代の変化に対応した、簡素で効率的な行政運営をめざして、行政の組織や事務事業の見直し、職員の定数や給与の適正化、事務の効率化、経費の節減合理化などの行政改革を積極的に進めてきました。

近年の人件費適正化に係る具体的取り組みには、適正な職員の定員管理、組織・機構の見直し、特殊勤務手当の見直し、管理職手当の削減、三役等特別職の給料の減額等々があり、一定の成果を上げてきたところです。

(3) 主たる人件費適正化の概要

組織・機構の見直し

非常勤特別職等の定数及び報酬の見直し

職員給与構造の改革及び人事評価制度の導入

諸手当等の見直し

各種委員等の謝礼の見直し

嘱託・臨時職員等の適正配置

民間委託等の推進

行政関与の見直しと市民協働のまちづくりの推進

2 人件費適正化に関する概要

(1) 組織・機構の見直し

限られた人員の効率的配属及び新たな行政課題への迅速な対応ができるよう、グループ制の導入や、計画的かつ適正な定員管理の検討の中で組織のスリム化を図るため、下表のとおり見直します。

また、各種相談員、指導員等設置規程も含め定員、業務量等を精査のうえ、適正人員を配置します。

項目	名称	具体的内容
新設部門	コミュニティ（ボランティア）活動推進部門の創設	参加意識の啓発や機会の拡充を進め、コミュニティ活動への地域住民の参加を促進するとともに、行政と民間との協働のまちづくりを推進する。
統廃合部門	簡素で効率的な組織・機構部門の創設	最小の経費で最大の効果を挙げていくため、スクラップ・アンド・ビルドを基本に横断的な政策課題に迅速に対応できる組織・機構を創設する。

(2) 報酬

・ 市議会議員報酬

本市は、平成17年3月25日の市議会で「結城市議会議員定数・報酬調査特別委員会」が設置され、調査研究を続けた結果、平成18年第1回定例会で平成19年4月1日から、定数3人減、報酬5%減となるよう条例を改正しました。

こうした中、県内都市の状況を検討の基礎ベースにしたいが市町村合併等により、ばらつきもあり一部参考にならないため、平成19年4月の統一地方選挙以降の他市の動向を踏まえ、さらに財政状況を考慮した特別職の削減率との整合性を図るため、報酬の更なる削減について要請します。

・ 非常勤特別職

報酬日額の各種審議会委員は、概ね市民の知識経験者や各種団体、グループの代表者で構成されています。第4次結城市総合計画後期計画で「市民との協働のまちづくり」を市政運営の重点施策に位置づけていることを踏まえ、これら各種審議会等の委員の報酬については交通費相当分として、日額2,000円とします。なお、その他の委員等の報酬についても、今後段階的に削減を図り、併せて定数の削減についても検討します。

(3) 給料

新規採用者を抑制するとともに、退職時の特別昇給について廃止の方向で検討します。また、給与構造改革に伴い本格的な人事評価制度を導入する等、給与の適正化を図ります。特に、技能労務職の給料表については、国に準じた改正を行います。

(4) 職員手当等

・ 管理職手当

平成11年度からの10%削減を継続実施します。

・ 特殊勤務手当

現在、一般会計、特別会計で15手当及び水道事業会計で4手当を支給していますが、「危険・不快・不健康」等勤務の特殊性を考慮し見直しを行った結果、次のとおりとし、その他の既存手当については廃止します。

名 称	金 額	備 考
感染症防疫作業手当	日額 600円	
行旅死病人取扱手当	1回 1,400円	
植物防疫作業手当	日額 450円	
危険業務手当	1回 500円	1ヶ月 5,000円限度
犬猫死体処理手当	1回 500円	1ヶ月 5,000円限度
水道緊急出動手当	1回 500円	

・ 時間外勤務手当

職員の健康管理に資するため時間外勤務を抑制するとともに、事務の効率化や財政の健全化等推進の観点から、時差出勤制度の導入を図ります。

区 分	勤務時間の割振り	休 憩 時 間
A型	午前7時00分から午後4時00分まで	午後0時00分から1時間
B型	午前8時00分から午後5時00分まで	午後0時00分から1時間
通常	午前8時30分から午後5時30分まで	午後0時00分から1時間
C型	午前9時00分から午後6時00分まで	午後0時00分から1時間
D型	午前10時00分から午後7時00分まで	午後0時00分から1時間
E型	午前11時00分から午後8時00分まで	午後5時30分から1時間
F型	午後0時00分から午後9時00分まで	午後5時30分から1時間
G型	午後1時00分から午後10時00分まで	午後5時30分から1時間

- ・ 住居手当

国は、新築等の場合5年まで月額2,500円を支給、5年経過後は支給制度がない中、本市は5年経過後2,000円の手当を支給しているため、5年経過後の手当の支給は廃止します。併せて、持ち家以外の者に対する手当についても、削減の方向で今後検討します。

(5) 各種委員等の謝礼の見直し

- ・ 各種委員等の謝礼については、非常勤特別職の検討内容との整合性を図るものとしします。

(6) 嘱託・臨時職員等の適正配置

- ・ 嘱託・臨時職員については、「結城市嘱託職員雇用等管理規程」を遵守する一方、既得権に捉われず必要最小限の範囲内の人員を雇用することとし、最大の効率を求めることとします。

なお、臨時職員の賃金及び通勤手当については、県内都市及び市内民間事業所の状況を踏まえ、安定した雇用条件の整備に努めます。

(7) 民間委託等の推進

- ・ 公共施設の適正な管理のもと、市民サービスの維持・向上等に留意しつつ、効率性・経済性を考慮し、民間委託等にふさわしい業務については、民間委託・民営化・指定管理者制度などを積極的に活用します。具体的には、給食センター及び水道事業の民間委託をはじめ玉岡幼稚園の民営化、その他指定管理者制度の導入等施設管理のあり方について検討を加え民間委託等について積極的に推進し、経費の節減と人件費の抑制を図ります。

(8) 行政関与の見直しと市民協働のまちづくりの推進

- ・ 「輝く結城の実現」を目指し、社会の変化に対応し、市民のニーズに的確に対応していくために、ハードからソフトへの政策転換を図ります。

また、「第4次結城市総合計画基本後期計画」に掲げた、市民と行政との信頼関係がつくる協働、特に、市民をまちづくりのよきパートナーとして、共に考え共に行動する“協働”が今後の市政運営の重点施策として位置づけされていることから推進体制の整備を図り、行政の人的及び物的関与の見直しを行い、市民の複雑・多岐にわたる広範な行政需要に積極的に対応します。

(9) 下表は、適正化を図るため、出来る限り数値化したものです。

議員報酬

(単位：千円・人)

区 分	18年度見込	19年度見込	20年度見込	21年度見込	3カ年の削減効果
定 数	23	21	21	21	
削 減 数		2	2	2	
支払金額	105,780	92,947	91,824	91,824	
削減効果	0	12,833	13,956	13,956	40,745

非常勤特別職報酬

(単位：千円・職数)

区 分	18年度見込	19年度見込	20年度見込	21年度見込	3カ年の削減効果
見直し職数	79	31	31	31	
支払金額	74,352	72,758	72,758	72,758	
削減効果	0	1,594	1,594	1,594	4,782

給 料

(単位：千円・人)

区 分	18年度見込	19年度見込	20年度見込	21年度見込	3カ年の削減効果
退職者	6	12	12	19	43
新規採用	3	3	3	3	9
削減数	3	9	9	16	34
支払金額	1,611,225	1,586,186	1,528,195	1,474,272	
削減効果	0	25,039	83,030	136,953	245,022

特殊勤務手当

(単位：千円・手当数)

区 分	18年度見込	19年度見込	20年度見込	21年度見込	3カ年の削減効果
手当数	19	6	6	6	
支払金額	4,681	723	723	723	
削減効果	0	3,958	3,958	3,958	11,874

住居手当

(単位：千円・人)

区 分	18 年度見 込	19 年度見 込	20 年度見込	21 年度見 込	3 カ年の削減効 果
対象人員	186	63	63	63	
支払金額	18,459	14,497	14,497	14,497	
削減効果	0	3,962	3,962	3,962	11,886

削減効果

(単位：千円)

区 分	19 年度見 込	20 年度見込	21 年度見 込	3 カ年の削減効 果
議員報酬	12,833	13,956	13,956	40,745
非常勤特別職報酬	1,594	1,594	1,594	4,782
職員給料	25,039	83,030	136,953	245,022
特殊勤務手当	3,958	3,958	3,958	11,874
住居手当	3,962	3,962	3,962	11,886
削 減 効 果	47,386	106,500	160,423	314,309

〔注〕 この表は、平成18年度当初予算計上額をベースに削減効果額を一覧表にしたものです。